



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月1日

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4626 URL <https://www.taiyo-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 富岡 さやか TEL 03-5953-5200 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2023年6月17日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	97,338	△0.6	15,972	△11.1	15,462	△14.4	11,405	△3.4
2022年3月期	97,966	21.0	17,958	28.8	18,062	30.7	11,803	23.9

(注) 包括利益 2023年3月期 12,494百万円 (△20.0%) 2022年3月期 15,611百万円 (30.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	203.71	—	12.8	8.2	16.4
2022年3月期	209.13	—	14.6	9.8	18.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	187,263	92,739	49.5	1,663.25
2022年3月期	189,273	85,466	45.2	1,522.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 92,736百万円 2022年3月期 85,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	22,736	△13,160	△13,942	47,088
2022年3月期	18,308	△11,258	△11,279	51,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率 (連 結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 (注1) 65.10	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 (注1) —	百万円 3,934	% 33.3	% 4.8
2023年3月期	—	37.00	—	(注2) 52.00	89.00	4,986	43.7	5.6
2024年3月期 (予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		42.6	

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2022年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2022年3月期の第2四半期末配当金は32円55銭、年間配当金は69円55銭となります。

2. 2023年3月期期末配当の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 15円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,200	△6.8	6,500	△38.4	6,400	△37.3	4,500	△39.9	80.37
通期	101,700	4.5	15,100	△5.5	14,700	△4.9	10,000	△12.3	178.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	58,185,501株	2022年3月期	58,083,128株
2023年3月期	2,429,150株	2022年3月期	1,933,885株
2023年3月期	55,989,729株	2022年3月期	56,442,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1. 自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式が含まれています。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は97,338百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は15,972百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益は15,462百万円（前年同期比14.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は11,405百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」「医療・医薬品事業」の2つを報告セグメントとしています。なお、第1四半期連結会計期間より、「電子機器用部材事業」の名称を「エレクトロニクス事業」に変更しました。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメントを構成する子会社に変更はありません。

エレクトロニクス事業

当事業については、海外での売上高比率が9割を超えていることから、為替が円安に推移することで増収、増益に寄与します。当期累計期間における期中平均為替レートは1米ドル135.0円であり、前年同期の期中平均為替レートである1米ドル112.9円と比較し22.1円の円安に推移しました。

リジッド基板用部材については、低調に推移し、特にディスプレイ関連部材、民生用関連部材において販売数量が前年同期を下回りました。当部材は中国での売上高比率が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うロックダウンや顧客の従業員出勤率低下による稼働率の急減、PC・タブレットや民生機器等の最終需要の減少により販売数量が減少しました。

半導体パッケージ基板用部材についても、販売数量が前年同期を下回りました。特に、ドライフィルム製品においては、第2四半期連結累計期間まで世界的なりもトワークの定着や第5世代移動通信システム（5G）の普及に伴うデータ量の飛躍的な増大を背景に販売数量が過去最高水準となりましたが、スマートフォンやPC・タブレット等の最終需要の減少を背景に顧客の在庫水準が増加し、第3四半期連結会計期間からメモリ向け製品の需要が急速に減少したことにより販売数量が減少しました。

その結果、売上高は68,419百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は15,845百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

医療・医薬品事業

太陽ファルマ株式会社が行う医療用医薬品の製造販売事業については、売上高が前年同期を下回りました。前年同期と比較し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う一部製品の需要の増加があったものの、薬価改定の影響や他社同効薬等の限定出荷解除に伴う需要の減少により低調に推移しました。

太陽ファルマテック株式会社が行う医療用医薬品の製造受託事業については、売上高が前年同期を上回りました。製造委託元からの要請による受託数量の増加やプロダクトミックスの変化により、好調に推移しました。

その結果、売上高は25,447百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は1,906百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

	前期末 (百万円)	当期末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前期末との比較)
流動資産	98,766	90,050	△8,715	受取手形及び売掛金4,823百万円、現金及び預金4,435百万円の減少
固定資産	90,507	97,212	6,705	建設仮勘定5,346百万円、建物及び構築物1,924百万円、土地1,021百万円の増加 販売権1,648百万円の減少
資産合計	189,273	187,263	△2,009	
負債合計	103,806	94,523	△9,282	短期借入金7,807百万円、支払手形及び買掛金2,742百万円の減少 長期借入金(1年内返済予定含む)1,155百万円の増加
純資産合計	85,466	92,739	7,272	親会社株主に帰属する当期純利益11,405百万円の計上、為替換算調整勘定1,036百万円の増加 剰余金の配当4,165百万円、自己株式の取得1,500百万円による減少
負債純資産合計	189,273	187,263	△2,009	

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	当期金額 (百万円)	大口要因
営業活動による キャッシュ・フロー	22,736	税金等調整前当期純利益15,462百万円、減価償却費7,441百万円、売上債権の減少額5,597百万円、法人税等の支払額△6,987百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,160	有形固定資産の取得による支出△11,667百万円、投資有価証券の取得による支出△950百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△13,942	長期借入れによる収入18,672百万円、長期借入金の返済による支出△17,492百万円、短期借入金の純減額△8,926百万円、配当金の支払額△4,164百万円、自己株式の取得による支出△1,520百万円
現金及び現金同等物の増減額	△4,079	
現金及び現金同等物の期末残高	47,088	

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、依然としてロシア連邦・ウクライナ情勢等地政学リスクの高まりによる資源・食料価格の高騰、欧米諸国での政策金利の引き上げや為替変動リスクなど不透明感が高まる状況の継続、当期から継続して最終製品の需要の減少に伴う半導体をはじめとしたエレクトロニクス製品の在庫調整が予想されます。一方、変異株により新型コロナウイルス感染症の感染拡大と縮小が繰り返されるものの、新型コロナウイルス感染症との共存（ウィズコロナ）への移行により、入国規制等の行動制限の緩和や社会経済活動の正常化が進むことで、最終製品の需要の回復も期待されます。このように不透明な状態が続くものの、次期の業績予想は増収、減益を想定しています。

エレクトロニクス事業

当事業については、(1) 当期の経営成績の概況に記載の通り、海外売上高比率が高いため、為替の変動が大きく影響します。次期業績予想における期中平均レートを当期累計期間における期中平均為替レートと同等の1米ドル135.0円とし業績予想を算定しました。

リジッド基板用部材については、ウィズコロナへの移行により経済活動の正常化が進み、車載関連部材、スマートフォン関連部材を中心に安定した需要が見込まれ、液状製品の販売数量は当期と同程度を想定しています。一方、PC・タブレットの最終需要の減少により、ディスプレイ関連部材に採用されているドライフィルム製品の販売数量は当期と比較し減少を想定しています。

半導体パッケージ基板用部材については、第3四半期連結会計期間からスマートフォンやPC・タブレット等の最終需要の減少を背景に顧客の在庫水準が増加し販売数量が減少した当期と比較し、在庫水準の適正化に伴いメモリ向け製品の需要が回復することにより、販売数量は当期と同程度を想定しています。

販売費及び一般管理費については、研究開発費や人件費の増加を想定しています。

その結果、次期のエレクトロニクス事業は増収、減益を想定しています。

医療・医薬品事業

太陽ファルマ株式会社が行う医療用医薬品の製造販売事業については、2023年4月の薬価改定による長期収載品の販売価格の下落があるものの、Janssen Pharmaceutica NVよりアルツハイマー型認知症治療剤レミニール[®]の製造販売承認等に係る資産譲受契約を締結したことにより、増収、減益を想定しています。

太陽ファルマテック株式会社が行う医療用医薬品の製造受託事業については、製造委託元からの要請によるプロダクトミックスの変化により、増収、増益を想定しています。

販売費及び一般管理費については、長期収載品譲受に伴う減価償却費や新規事業に係る研究開発費の増加を想定しております。

その結果、次期の医療・医薬品事業は増収、増益を想定しています。

本資料の業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

<連結業績予想>

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2024年3月期 見通し	101,700	15,100	14,700	10,000	178.60
2023年3月期 実績	97,338	15,972	15,462	11,405	203.71
増減率 (%)	4.5	△5.5	△4.9	△12.3	△12.3

< (ご参考) セグメント別業績予想 売上高・営業利益 >

	セグメント	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	連結	97,338	101,700	4,361	4.5
	エレクトロニクス事業	68,419	68,700	280	0.4
	医療・医薬品事業	25,447	29,200	3,752	14.7
営業利益 (百万円)	連結	15,972	15,100	△872	△5.5
	エレクトロニクス事業	15,845	15,200	△645	△4.1
	医療・医薬品事業	1,906	2,000	93	4.9

(注) 2024年3月期見通しは、期中平均為替レートを1米ドル円で135.0円として算定しています。
 なお、2023年3月期実績にかかる期中平均為替レートは1米ドル円で135.0円です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,557	47,121
受取手形及び売掛金	27,558	22,734
商品及び製品	8,096	7,038
仕掛品	1,573	1,398
原材料及び貯蔵品	6,714	6,539
その他	3,397	5,290
貸倒引当金	△131	△72
流動資産合計	98,766	90,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,567	22,492
機械装置及び運搬具（純額）	10,450	10,538
工具、器具及び備品（純額）	1,906	1,908
土地	13,969	14,991
建設仮勘定	4,031	9,378
その他	1,329	1,091
有形固定資産合計	52,255	60,401
無形固定資産		
のれん	5,972	4,974
販売権	17,483	15,834
顧客関連資産	5,952	5,476
その他	2,650	2,885
無形固定資産合計	32,058	29,170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,183	3,923
関係会社株式	830	1,152
繰延税金資産	460	501
退職給付に係る資産	410	503
その他	1,482	1,753
貸倒引当金	△174	△193
投資その他の資産合計	6,192	7,640
固定資産合計	90,507	97,212
資産合計	189,273	187,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,255	6,513
短期借入金	13,232	5,424
1年内返済予定の長期借入金	16,537	12,902
未払金	5,105	5,374
未払法人税等	2,541	1,031
賞与引当金	1,308	1,108
その他の引当金	82	87
その他	1,338	2,672
流動負債合計	49,403	35,115
固定負債		
繰延税金負債	3,502	3,974
長期借入金	48,383	53,174
退職給付に係る負債	116	108
その他の引当金	87	55
資産除去債務	1,025	1,006
その他	1,287	1,088
固定負債合計	54,403	59,407
負債合計	103,806	94,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,612	9,761
資本剰余金	14,734	14,883
利益剰余金	60,321	67,561
自己株式	△4,752	△6,107
株主資本合計	79,916	86,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	429
為替換算調整勘定	5,187	6,223
退職給付に係る調整累計額	40	△14
その他の包括利益累計額合計	5,549	6,637
非支配株主持分	1	3
純資産合計	85,466	92,739
負債純資産合計	189,273	187,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	97,966	97,338
売上原価	55,099	54,547
売上総利益	42,866	42,791
販売費及び一般管理費	24,908	26,818
営業利益	17,958	15,972
営業外収益		
受取利息	48	116
受取配当金	26	41
受取補償金	286	—
補助金収入	136	90
業務受託料	188	84
投資事業組合運用益	14	52
受取保険金	—	57
その他	189	108
営業外収益合計	890	552
営業外費用		
支払利息	261	473
支払手数料	11	20
固定資産除却損	109	78
為替差損	158	242
その他	246	247
営業外費用合計	786	1,062
経常利益	18,062	15,462
特別損失		
減損損失	1,102	—
特別損失合計	1,102	—
税金等調整前当期純利益	16,959	15,462
法人税、住民税及び事業税	4,564	3,634
法人税等調整額	396	422
法人税等合計	4,960	4,057
当期純利益	11,998	11,405
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	194	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	11,803	11,405

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	11,998	11,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	108
為替換算調整勘定	3,454	1,036
退職給付に係る調整額	40	△55
その他の包括利益合計	3,612	1,089
包括利益	15,611	12,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,398	12,494
非支配株主に係る包括利益	213	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,499	14,985	53,065	△3,365	74,184
当期変動額					
剰余金の配当			△4,547		△4,547
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,803		11,803
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△363			△363
新株の発行	113	113			226
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分				113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	113	△250	7,256	△1,387	5,731
当期末残高	9,612	14,734	60,321	△4,752	79,916

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	203	1,751	△0	1,954	357	76,497
当期変動額						
剰余金の配当						△4,547
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,803
連結範囲の変動						—
連結子会社株式の 取得による持分の増減						△363
新株の発行						226
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117	3,436	40	3,594	△356	3,237
当期変動額合計	117	3,436	40	3,594	△356	8,969
当期末残高	321	5,187	40	5,549	1	85,466

当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,612	14,734	60,321	△4,752	79,916
当期変動額					
剰余金の配当			△4,165		△4,165
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,405		11,405
連結範囲の変動			△0		△0
連結子会社株式の 取得による持分の増減					-
新株の発行	148	148			297
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分				145	145
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	148	148	7,239	△1,354	6,182
当期末残高	9,761	14,883	67,561	△6,107	86,098

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	321	5,187	40	5,549	1	85,466
当期変動額						
剰余金の配当						△4,165
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,405
連結範囲の変動						△0
連結子会社株式の 取得による持分の増減						-
新株の発行						297
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						145
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	108	1,036	△55	1,088	1	1,090
当期変動額合計	108	1,036	△55	1,088	1	7,272
当期末残高	429	6,223	△14	6,637	3	92,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,959	15,462
減価償却費	7,497	7,441
減損損失	1,102	—
のれん償却額	487	334
支払手数料	11	20
固定資産除却損	109	78
受取補償金	△286	—
補助金収入	△103	△51
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△64	△149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	378	△210
受取利息及び受取配当金	△75	△158
支払利息	261	473
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△555	667
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,504	5,597
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,407	1,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75	△3,151
その他	1,054	2,164
小計	21,781	30,042
利息及び配当金の受取額	75	158
利息の支払額	△259	△476
補償金の受取額	286	—
法人税等の支払額	△3,575	△6,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,308	22,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△33
定期預金の払戻による収入	516	414
有形固定資産の取得による支出	△9,134	△11,667
無形固定資産の取得による支出	△1,211	△739
投資有価証券の取得による支出	△464	△950
関係会社株式の取得による支出	△650	△324
その他	186	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,258	△13,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,616	△8,926
長期借入れによる収入	5,600	18,672
長期借入金の返済による支出	△11,469	△17,492
自己株式の取得による支出	△1,512	△1,520
配当金の支払額	△4,543	△4,164
非支配株主への配当金の支払額	△68	—
株式の発行による収入	142	177
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△865	—
その他	△178	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,279	△13,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,072	286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,157	△4,079
現金及び現金同等物の期首残高	54,309	51,152
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15
現金及び現金同等物の期末残高	51,152	47,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「医療・医薬品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「エレクトロニクス事業」はプリント基板用部材を始めとする電子部品用化学品部材の開発・製造販売及び仕入販売をしています。「医療・医薬品事業」は医療用医薬品の製造販売・製造受託をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当連結会計年度より、従来「電子機器用部材事業」としていた報告セグメントの名称を「エレクトロニクス事業」に変更しています。

この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価、管理するため、従来、全社費用として事業セグメントに配分していない損益に含めていた一部の研究開発に関する費用を各報告セグメントに配分しています。

なお、前連結会計年度のセグメント利益は、変更後の報告セグメントの利益の算定方法に基づき作成しています。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計
	エレクトロ ニクス事業	医 療 ・ 医 薬 品 事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,093	23,467	94,560	3,405	97,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	154	154
計	71,093	23,467	94,560	3,560	98,121
セグメント利益	16,927	2,400	19,328	22	19,350
セグメント資産	78,238	65,147	143,385	8,027	151,412
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	2,263	4,248	6,512	382	6,895
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,222	6,279	9,501	332	9,834

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギー事業、食糧事業、ファインケミカル事業、ICT事業等です。

2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計
	エレクトロ ニクス事業	医 療 ・ 医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,419	25,447	93,866	3,472	97,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	293	293
計	68,419	25,447	93,866	3,766	97,632
セグメント利益	15,845	1,906	17,752	26	17,778
セグメント資産	72,078	75,388	147,466	8,001	155,468
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	2,433	3,981	6,414	388	6,803
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,299	8,072	11,371	520	11,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギー事業、食糧事業、ファインケミカル事業、ICT事業等です。

2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,560	93,866
「その他」の区分の売上高	3,560	3,766
セグメント間取引消去	△154	△293
連結損益計算書の売上高	97,966	97,338

(単位：百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,328	17,752
「その他」の区分の利益	22	26
セグメント間取引消去	△8	△29
事業セグメントに配分していない損益 (注)	△1,382	△1,776
連結損益計算書の営業利益	17,958	15,972

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益です。

(単位：百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,385	147,466
「その他」の区分の資産	8,027	8,001
セグメント間取引消去	△36	△61
事業セグメントに配分していない資産 (注)	38,041	31,918
税効果組替	△143	△62
連結貸借対照表の資産合計	189,273	187,263

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,512	6,414	382	388	601	638	7,497	7,441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,501	11,371	332	520	1,678	2,178	11,513	14,070

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係るものです。

【関連情報】

I 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エレクトロニクス事業	医療・医薬品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	71,093	23,467	3,405	97,966

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
32,472	37,019	8,162	15,294	5,018	97,966

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
40,743	3,348	4,198	1,773	2,191	52,255

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社 (注)	12,059	医療・医薬品事業

(注) 第一三共株式会社の企業集団に属する第一三共エスファ株式会社への売上高を集約して記載しています。

II 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エレクトロニクス事業	医療・医薬品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	68,419	25,447	3,472	97,338

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
33,885	34,378	7,328	15,810	5,936	97,338

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
49,226	3,769	3,883	1,749	1,773	60,401

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社 (注)	10,450	医療・医薬品事業

(注) 第一三共株式会社の企業集団に属する第一三共エスファ株式会社への売上高を集約して記載しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	エレクトロニクス事業	医療・医薬品事業	計			
減損損失	893	333	1,227	—	△124	1,102

(注) 「全社・消去」の金額は、無形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	エレクトロニクス事業	医療・医薬品事業	計			
当期償却額	47	429	477	10	—	487
当期末残高	564	5,373	5,937	34	—	5,972

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発事業に係る金額です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	エレクトロニクス事業	医療・医薬品事業	計			
当期償却額	52	271	323	10	—	334
当期末残高	526	4,423	4,949	24	—	4,974

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発事業に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,522.11円	1,663.25円
1株当たり当期純利益	209.13円	203.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として保有する当社株式を含めています。(前連結会計年度205,420株、当連結会計年度125,600株)
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,803	11,405
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,803	11,405
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,442,900	55,989,729

- (注) 普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として保有する当社株式を含めています。(前連結会計年度225,177株 (株式分割後)、当連結会計年度150,258株)

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲受)

当社グループは、Janssen Pharmaceutica NVとの間で、Janssen Pharmaceutica NVの子会社であるヤンセンファーマ株式会社が日本において製造販売を行っている長期収載品レミニール[®]（一般名：ガラントアミン臭化水素酸塩）について、日本の製造販売権等を譲り受けることを決定し、資産譲渡契約を締結しました。

1. 譲受の相手会社の名称

Janssen Pharmaceutica NV

2. 譲受資産の種類

本譲渡契約は、Janssen Pharmaceutica NV及び、ヤンセンファーマ株式会社が日本における製造販売権等を有していた以下の長期収載品を対象とするものです。

販売名	薬効分類
レミニール [®] 錠 4mg	アルツハイマー型認知症治療剤
レミニール [®] 錠 8mg	
レミニール [®] 錠 12mg	
レミニール [®] OD錠 4mg	
レミニール [®] OD錠 8mg	
レミニール [®] OD錠 12mg	
レミニール [®] 内用液 4mg/mL [*]	

※レミニール[®]内用液 4mg/mLは包装形態として1mL、2mL、3mLになります。

3. 譲受の時期

2023年4月3日

なお、各製品の製造販売承認の承継は、厚生労働省等への必要な手続きを経て行うことを予定していません。

4. 譲受価額

取得原価及び対価の種類ごとの内訳取得原価及び取得の対価については、契約上守秘義務となりますので非公表となります。